

北朝鮮の核実験に抗議するとともに、周辺国の危険な強硬措置に反対する声明
(韓国民弁と自由法曹団の共同声明)

1. 北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）の核実験は、朝鮮半島と周辺地域に深刻で重大な政治的・軍事的緊張関係を新に作り出すものである。また、この核実験は、韓国と北朝鮮が共同で採択した1991年の「朝鮮半島非核化共同宣言」及び2000年の「6・15南北共同宣言」並びに日本と北朝鮮との間における2002年の「日朝平壤宣言」の精神を、深刻に毀損するものである。このような行為は、北朝鮮が主張するところの「軍事的自衛力、抑止力確保」と正反対の結果をもたらすものであって、私たちはこれに強く反対する。
私たちは、北朝鮮の核実験は、周辺国の軍備増強に拍車をかけ、北朝鮮だけでなく朝鮮半島と周辺国全体の安全を脅かす、最悪の状況を生む可能性があることを深刻に憂慮する。
2. アメリカはこれまで、金融制裁などの制裁と封鎖政策で、北朝鮮をひたすら追いつめてきた。その結果、軍事的、物理的な衝突の危険をさらに増大させてきた。それにもかかわらず、北朝鮮の核実験に直面して、アメリカはライス国務長官を派遣し、韓国政府に武力衝突の危険が高い「北朝鮮船舶の臨検」が可能になる「大量破壊兵器拡散防止構想（P S I）」に参加することを強要する一方、北朝鮮の開城工団の経済協力事業と金剛山観光事業などの中断を要求している。このような強硬措置をエスカレートする行為は、緊張をさらに激化させるものであって、非難されるべきである。
3. 日本政府の態度も深刻な憂慮をもたらしている。日本は国連の制裁決議が決まる前に、北朝鮮に対する金融制裁措置を強化して、北朝鮮船舶の入港と出港を禁止するなどの独自制裁を行った。また、「周辺事態法」を拡大、乱用して、北朝鮮核問題を「周辺事態」と認定し、日米共同の軍事的対応に踏み込む動きが公然化している。その上、すでに相当量のプルトニウムを保有し、核再処理施設まで備えている日本の外務大臣や政権与党の政策責任者らが「核武装論議」を肯定する発言を繰り返している。このような日本政府と一部の政治勢力の強硬な姿勢は、朝鮮半島周辺地域の軍事的衝突の危険をあおるばかりでなく、核戦争の直接的危機を招きかねないものであって、強く非難されなければならない。
4. 直面している危機の時に、韓国政府がどのように対応するかが問われている。もし、北朝鮮をさらに孤立させ、対北制裁に参加し、開城工団事業を含む既存の経済協力活動を突然中断して、武力衝突を誘発する大量破壊兵器拡散防止構想に参加することになれば、事態は收拾不可能なほどに悪化するであろう。韓国政府が一部の保守勢力とアメリカが強要する各種の強硬措置に無責任に同調して、結局朝鮮半島周辺地域に軍事衝突が発生すれば、全世界的非難を免れることはできない。韓国政府はあくまで事態の平和的外交的な解決に力を尽くすべきである。
5. 私たちは、朝鮮半島周辺の安全を人質にして核実験を強行した北朝鮮当局に強く抗議するとともに、北朝鮮の孤立をもたらしたアメリカ、日本の強硬対応と、軍事的緊張を激化させる一部政治勢力の危険な言動に強く反対する。日本は、戦争を禁止し、平和主義に立つことを明記した憲法をもち、唯一の被爆国であり「非核三原則」を国是とする国として、この問題を平和的外交的に解決するよう最大の努力をすべきである。
6. 新しい局面を迎えた朝鮮半島の核危機に直面して、6者協議の当事国は破局を阻むため、冷静に解決方法を捜さなければならない。そのために、北朝鮮とアメリカとの直接対話をはじめ、6者協議当事国の対話や協議による事態の解決を求めるものである。

2006年10月22日

韓国
日本

民主社会のための弁護士会
自由法曹団